

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

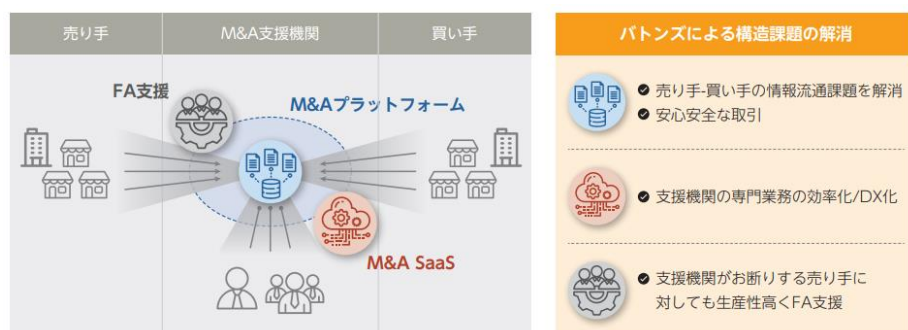
インターネットを介したM&Aプラットフォームが日本の経済を支える

「誰でも、何処でも、簡単に、自由に、M&Aが出来る社会を実現する」をビジョンに、全国全業種の売り手買い手とM&A支援機関が参加するM&Aプラットフォーム(以下、PF)「BATONZ」と、M&A支援機関の業務を効率化する「M&A SaaS」を展開する。

「BATONZ」は、インターネット上でのM&Aマッチングの「場」の提供に主眼を置き、効率的なマッチングを実現する。「BATONZ」登録時のM&Aの売り案件および売り手/買い手/M&A支援機関の審査により、情報の非対称性を排除し、M&A市場の可視化と取引の健全性確保に注力している。また、顧客需要に即したオプションとして、売り手向け「FA(フィナンシャル・アドバイザー)支援」と買い手向け「ソーシング(買収先の選定から交渉までのプロセス)支援」を用意している。2026年2月末時点の「BATONZ」において公開されている売り案件状況は、譲渡希望金額ベースで、1億円以上が20%、1,000万円以上1億円未満が38%、それ以下が42%と、M&A市場全体を網羅的にカバーしている。売り手業種に関しても同様に、サービス業の3割弱を筆頭に10%前後水準で幅広い業種の売り案件を揃えている。なお、最近の傾向では、知名度の上昇につれて大手企業の利用や成約規模の大きい案件が増えている。

「M&A SaaS」では、与信審査や決算書OCR(光学的文字認識)等、計25に上る専門業務を効率化する機能を提供しており、M&A支援機関のM&A仲介や士業、金融機関の大小問わず幅広く利用されている。

2025年3月期の売上構成比は、M&Aプラットフォーム(BATONZ)事業71.7%、M&A SaaS事業26.3%、その他(行政案件等)1.9%となり、前期比はそれぞれ順に27.5%増、36.8%増、76.1%減となる。



バトンズ

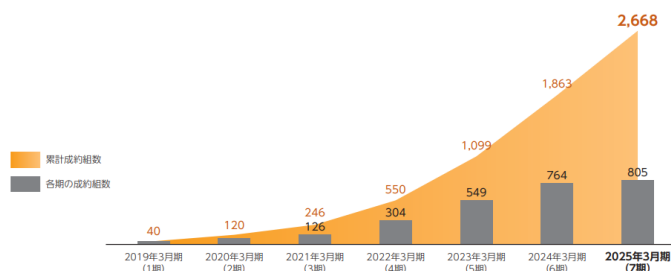
554A・100株

4月21日
東証グロース上場

M&A市場全体を網羅する 日本最大級のPF「BATONZ」が強み

最大の強みは、M&A市場全体をカバーする「BATONZ」のPF規模の大きさと、案件数、ユーザー数、成約件数で業界最高峰の実績を積み上げている。M&A取引健全性の向上に向けた継続的な取り組みが、ピーチ市場（高品質が集まる市場）の形成に繋がり、結果的にM&A成約の最適化と、適正取引価格形成をさらに実現していく構造ができあがっていることを示しており、売り手と買い手双方がマッチングから成約まで納得のいく取引をかなえる場を提供しているといえよう。この好実績が積み上がることで市場参加者が増え、さらに成約が増えるという好循環を生み出している。

同時に、成約実績から得た知見を活かし、「M&A SaaS」でM&AプロセスサポートのDXを進めている。利便性の向上からM&A支援機関の利用が増え、同機関から「BATONZ」への売り案件が多く引き出されており、実際、支援機関経由の成約数は2026年3月期第3四半期には全体の40%と、「BATONZ」の活性化を後押ししている。



「ソーシング支援」で買い手の負担を軽減

買い手向け「ソーシング支援」では、月額利用料を徴収する3つの有料オプションを展開する。BATONZプレミアムでM&Aノウハウを学べるコンテンツを提供し、BATONZプレミアムプラスでは「BATONZ」上で買収ニーズ広告を掲載する。最上位のBATONZプレミアムプロは、「BATONZ」に掲載される案件から買収ニーズに合致した案件リストを作成し、定期ミーティングで案件を絞り込み、実名開示依頼代行からマッチングを促進する。これらオプションは、買い手のM&A業務負担軽減ニーズに即しており、特にプレミアムプラスとプレミアムプロの利用者数は非常に好調な引き合いとなっているようだ。ほぼフルサポートとなるプレミアムプロに関しては、M&Aで自社を成長させるストロングバイヤーやM&A経験の少ない中堅企業の加入が多い。買い手の効率を測る指標である、実名開示依頼の承諾率や買収成功率等が実際に高まっていることから、買い手の一連作業の時間的、心理的コスト削減により、カスタマーサクセスに寄与しているといえよう。

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

「FA支援」が「BATONZ」安全性と健全性に貢献

売り手向けオプションの「FA支援」では、無料のカウンターサービスで交渉に関する基本的な相談を受け、成約額に応じた手数料を徴収するサポートサービス、プレミアムサポートサービスについては、前者では条件調整や契約書草案作成を、後者では初回マッチングから成約まで伴走して支援する。

2024年の「経営者保証」問題を機に中小企業庁が公表した「不適切な買い手」に関する注意喚起を受け、「BATONZ」での株式譲渡にかかる支援では、リスク回避を念頭に2025年1月から、最も手厚い支援となるプレミアムサポートを必須としている。M&A需要増加の背景と健全なM&A取引ニーズが相まって、同サービスの受託数は増え、サービス単価が上昇傾向にある。なお、「経営者保証」については、成約案件毎に保証解消の確認を取っている。

大型案件を有するM&A支援機関のサポートに向け「M&A SaaS」をブラッシュアップ

業務効率化に課題の多いM&A支援機関に対し、同社は「BATONZ」に加え「M&A SaaS」の提供により、M&A業務を支援する。Liteプランでは売り・買いニーズの登録等をサポートし、Standardプランでは加えて与信審査や案件リスク診断等を提供する。もう一段上位のEnterpriseプランは大型案件を抱える支援機関向けで、概要書の自動作成やセキュア環境での資料共有のほか、定期的なコミュニケーションにより該当案件に最適な買い手5-10社程度を提案する流れで能動的マッチングを促し、成約率向上に繋げている。

現在、M&A支援機関との関係深耕に向け、M&Aの案件化プロセスとなる売り案件情報収集/整理、管理の工程で、IM(企業概要書)やロングリスト(M&A提案候補企業リスト)等、デューデリジェンス(M&A対象企業のリスク分析)の前段にあたる資料作成を担うAIプロダクトを開発中である。β版をすでにリリースしており、データ蓄積による機能改善からのマイナーチェンジを定期的に継続する方向性でいる。

開発は内製を基本に、今後はAIによる開発等を活用して開発の質、量、スピードを上げる構想を持つ。開発体制については、実需に沿った高品質サービスの提供に向け、新規人材採用と社内人材のスキルシフトにより、企画開発からローンチ、改善までを指南するPdMを中心とした体制を構築し、クライアントや営業担当者とのコミュニケーションから開発を最適化する方針である。

バトンズ

554A・100株

4月21日

東証グロース上場

中長期の業績見通し

2026年3月期の業績予想は、売上高2,010百万円(前期比45.8%増)、売上総利益1,695百万円(同49.8%増)、営業利益344百万円(同574.5%増)、経常利益346百万円(同507.0%増)、当期純利益242百万円(同490.2%増)を見込む。売上拡大とともに、オンラインビジネスという事業形態を理由に規模の経済が働き、コスト効率向上から利益率が押し上がる予想である。第3四半期時点の進捗率は、順に68.2%、67.2%、54.4%、54.6%、50.4%だが、「BATONZ」や行政受託での売上期末偏重傾向もあるため、懸念は少ないだろう。

中長期的には、足もとで中小M&Aの成約組数が2桁成長を見せることから、これに伴いPFを介したM&Aが伸長すると見通している。競合環境については、特にオンラインビジネスでは「Winner takes all 勝者の優位性」が働き、国内最大級の「BATONZ」の利用率がさらに高まることを予想し、シェア拡大に向け機能強化による品質向上を推進する。同社によれば企業名等の非公開需要も根強く、非公開案件は「BATONZ」掲載案件の倍程度の潜在需要があると試算しており、案件流通量拡大を目指し、クローズドマッチング機能の実装を進める。

また、「BATONZ」はこれまで事業承継が中心で当初の売り手利用層は50-60代以上が中心だったが、最近では30-40代も増えてきており、比率は半々程度となっている。若年層の経営者や個人事業主が、スモールビジネスやスタートアップの出口戦略に利用するケースも増しているようで、PF顧客のすそ野拡大から、成約数増加は続きそうだ。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2022/3	507	56.9%	45	22.5%	79	163.1%
2023/3	716	41.0%	▲57	-	▲57	-
2024/3	1,154	61.3%	101	-	72	-
2025/3	1,379	19.5%	57	-43.2%	41	-43.7%
2026/3 予	2,010	45.8%	346	507.0%	242	490.2%
2025/9 2Q	887	-	103	-	66	-
2025/12 3Q	1,371	-	189	-	122	-
予想EPS/配当	連結：52.35/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

バトンズ

554A・100株

4月21日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp